

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月3日

【会社名】 PayPay株式会社

【英訳名】 PayPay Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員CEO 中山 一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03-6885-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 影近 航

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER

【電話番号】 03-6885-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 影近 航

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 米国預託株式

【届出の対象とした募集(売出)金売出金額】
ブックビルディング方式による売出し 160,081,961.5米ドル(24,999,999,927円)
(注) 売出金額は仮条件(17米ドル(2,654.89円)~20米ドル(3,123.40円))の平均価格(18.5米ドル(2,889.145円))で算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

上場承認前の株券の売出しについて

当社は、米国Nasdaq Global Select Market(以下、「Nasdaq」という。)への当社米国預託株式の新規上場を申請しておりますが、有価証券届出書の訂正届出書提出時においてNasdaqへの新規上場の承認(以下、「上場承認」という。)は行われておりません。

本書において、「米ドル」は、米国の通貨をいい、「円」は、日本の通貨をいいます。米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年2月10日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=156.17円)によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円換算表示は全てこれによるものとします。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年2月13日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による日本における当社米国預託株式の売出し8,653,079個の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項を2026年3月3日付の取締役会において決定しました。これらに関連する事項並びに「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 本件オフアリング」、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本ADSの内容」、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項 5 目論見書の電子交付について」及び「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 要約四半期連結財務諸表注記」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第2 売出要項

1 売出有価証券

(1) 売出株式

2 売出しの条件

募集又は売出しに関する特別記載事項

1 本件オフアリング

2 本ADSの内容

5 目論見書の電子交付について

第4 その他の記載事項

第二部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(2) その他

要約四半期連結財務諸表注記

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

第2 【売出要項】

1 【売出有価証券】

(1) 【売出株式】

(訂正前)

条件決定日(2026年3月から同年8月までの間のいずれかの日を予定。以下同じ。)に決定される予定の売出価格にて、後記「2 売出しの条件」に記載のみずほ証券株式会社(申込取扱金融商品取引業者)は、下記売出人(売出しに係る株式の所有者をいう。以下同じ。)から本件オフリング(下記注1において定義されます。)に関して買取引受けを行うMizuho Securities USA LLC(引受会社)から販売の委託を受けて、売出価格で売出しの申込みの取扱いを行います。また、後記「2 売出しの条件」に記載のPayPay証券株式会社(販売委託先金融商品取引業者)は、申込取扱金融商品取引業者から販売の委託を受けて、同様に売出価格で売出しの申込みの取扱いを行います。なお、日本国内で勧誘・販売を行うみずほ証券株式会社及びPayPay証券株式会社は国内の売出しの取扱いを行うに留まり、引受人には該当いたしません。引受会社は米国時間における条件決定日の2営業日後に引受価額の総額を売出人に支払いを予定し、引受会社の買取引受けによる本件オフリング(下記注1において定義されます。)における売出価格の総額との差額は引受会社の手取金といたします。売出人は、引受会社に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(個)		売出価額の総額 (米ドル)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
PayPay株式会社米国預託株式(以下「本ADS」といいます。) (注1)	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	未定(注3)	未定(注4)	SVF II Piranha (DE) LLC
計(総売出株式)		未定	未定	

(注1)(省略)

(注2)本ADS1個は、当社の普通株式1株を表章します。当社の普通株式は、日本の会社法に基づく完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。ただし、当社は、条件決定日(下記「2 売出しの条件」において定義します。)の翌営業日(米国における営業日をいい、特に注記のない限り以下同様とします。)に、本ADSをNasdaqに上場する予定であり、これに伴い、上場日と同日付で定款を変更し、当社の普通株式の株式譲渡制限を定める規定を廃止し、単元株式数は100株とする予定です。また、本ADSはPayPay株式会社株式米国預託証券(以下「本ADR」といいます。)によって表章されます。下記「本ADSの内容」をご参照ください。

(注3)国内売出しにおける売出数は、仮条件決定日(2026年3月から同年8月までの間のいずれかの日を予定。以下同じ。)において決定する予定ですが、本件オフリングにおいて行われるブックビルディングの結果を考慮して、条件決定日に変更する可能性があります。

(注4)売出価額の総額は、未定です。

(以下省略)

摘要

本件オファリング以前には、当社株式又は本ADSのための公開取引市場は存在していません。当社は本ADSをNasdaqに上場し、本ADSは、条件決定日の米国における翌営業日である上場日にNasdaqで取引が開始されます。米国を中心とする海外市場における本ADSの募集及び売出しを通じて本ADSを購入した者には、ニューヨーク州ニューヨーク市における条件決定日の2営業日後に、本ADSが交付される予定です。国内売出しを通じて本ADSを購入した者には、東京都における条件決定日の2営業日後に、本ADSが交付される予定です。なお、国内売出しを通じて本ADSを購入した者は、各投資家が購入申込みを行った証券会社を通じて上場日より本ADSを売買することが可能です。具体的な売買方法については、後記「2 売出しの条件」に記載のみずほ証券株式会社（申込取扱金融商品取引業者）又はPayPay証券株式会社（販売委託先金融商品取引業者）のうち、各投資家が購入申込みを行った証券会社にご確認ください。当社株式及び本ADSのいずれも現時点においては日本国内の証券取引所に上場される予定はありません。

(訂正後)

2026年3月12日に決定される予定の売出価格にて、後記「2 売出しの条件」に記載のみずほ証券株式会社（申込取扱金融商品取引業者）は、下記売出人（売出しに係る株式の所有者をいう。以下同じ。）から本件オフリング（下記注1において定義されます。）に関して買取引受けを行うMizuho Securities USA LLC（引受会社）から販売の委託を受けて、売出価格で売出しの申込みの取扱いを行います。また、後記「2 売出しの条件」に記載のPayPay証券株式会社（販売委託先金融商品取引業者）は、申込取扱金融商品取引業者から販売の委託を受けて、同様に売出価格で売出しの申込みの取扱いを行います。なお、日本国内で勧誘・販売を行うみずほ証券株式会社及びPayPay証券株式会社は国内の売出しの取扱いを行うに留まり、引受人には該当いたしません。引受会社は2026年3月13日（米国東部標準時間）に引受価額の総額を売出人に支払いを予定し、引受会社の買取引受による本件オフリング（下記注1において定義されます。）における売出価格の総額との差額は引受会社の手取金といたします。売出人は、引受会社に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（個）	売出価額の総額 （米ドル）	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称	
PayPay株式会社米国預託株式（以下「本ADS」といいます。） （注1）	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	8,653,079 （注3）	160,081,961.5 （注4）	SVF II Piranha (DE) LLC
計（総売出株式）		8,653,079	160,081,961.5	

(注1)（省略）

(注2) 本ADS 1個は、当社の普通株式1株を表章します。当社の普通株式は、日本の会社法に基づく完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。ただし、当社は、2026年3月12日（米国東部標準時間）に、本ADSをNasdaqに上場する予定であり、これに伴い、上場日と同日付で定款を変更し、当社の普通株式の株式譲渡制限を定める規定を廃止し、単元株式数は100株とする予定です。また、本ADSはPayPay株式会社株式米国預託証券（以下「本ADR」といいます。）によって表章されます。下記「本ADSの内容」をご参照ください。

(注3) 国内売出し及び海外売出しにおける総売出ADS数は、23,932,960個の予定ですが、本件オフリングにおいて行われるブックビルディングの結果を考慮して、2026年3月12日において、売出価格の決定と合わせて19,146,368個以上28,719,552個以下の範囲で変更する可能性があります。但し、海外募集における発行ADS数並びに国内売出し及び海外売出しにおける総売出ADS数の合計数に売出価格を乗じた額が747,826,110.4米ドル（116,788,003,662円）以上1,319,693,136米ドル（206,096,477,049円）以下の範囲になることを要件とします。なお、後記「2 売出しの条件 注1」に記載のとおり、仮条件は一定の範囲で変更されることがあり、これに合わせて、上記の国内売出し及び海外売出しにおける総売出ADS数が、上下20%の範囲で増減することがあります。これに伴い、上記の海外募集における発行ADS数並びに国内売出し及び海外売出しにおける総売出ADS数の合計数に売出価格を乗じた額は、上下20%の範囲で増減することがあります。

(注4) 売出価額の総額は、仮条件(17米ドル(2,654.89円)～20米ドル(3,123.40円))の平均価格(18.5米ドル(2,889.145円))で算出した見込額であります。

(以下省略)

摘要

本件オファリング以前には、当社株式又は本ADSのための公開取引市場は存在していません。当社は本ADSをNasdaqに上場し、本ADSは、2026年3月12日（米国東部標準時間）にNasdaqで取引が開始されます。米国を中心とする海外市場における本ADSの募集及び売出しを通じて本ADSを購入した者には、2026年3月13日（米国東部標準時間）に、本ADSが交付される予定です。国内売出しを通じて本ADSを購入した者には、東京都における2026年3月16日に、本ADSが交付される予定です。なお、国内売出しを通じて本ADSを購入した者は、各投資家が購入申込みを行った証券会社を通じて上場日より本ADSを売買することが可能です。具体的な売買方法については、後記「2 売出しの条件」に記載のみならず証券株式会社（申込取扱金融商品取引業者）又はPayPay証券株式会社（販売委託先金融商品取引業者）のうち、各投資家が購入申込みを行った証券会社にご確認ください。当社株式及び本ADSのいずれも現時点においては日本国内の証券取引所に上場される予定はありません。

2 【売出しの条件】

(訂正前)

売出価格 (米ドル)	申込期間	申込単位 (個)	申込証拠金 (米ドル)	申込受付場所	売出しの委託を 受けた者の住所 及び氏名又は名 称	売出しの委託契 約の内容
未定 (注1)	2026年3月から 同年8月まで	1 ADS以上 1 ADS単位	1 ADSにつき 売出価格と 同一の金額 (注2) (注3)	みずほ証券株式 会社及びPayPay 証券株式会社の 日本における本 店並びに全国各 支店及び営業所	東京都千代田区 大手町一丁目5 番1号 みずほ証券株式 会社 東京都新宿区四 谷一丁目6番1 号 PayPay証券株式 会社 (注3)	未定 (注3)

(注1) 売出価格は、本件オファリングにおいて行われるブックビルディング方式によって決定いたします。

売出価格は、2026年3月から同年8月までの間のいずれかの日に提示される仮条件（以下「当初仮条件」といいます。）を基に本件オファリングにおいて行われるブックビルディングにおける需要状況等、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2026年3月から同年8月までの間に決定される（以下かかる決定日を「条件決定日」といいます。）予定です。ただし、本件オファリングにおいて行われるブックビルディングにおける需要状況やロードショーの結果、マクロ経済環境の変化等によっては、当初仮条件は仮条件決定日以降条件決定日以前に変更される可能性があり（以下当該変更に伴い提示される仮条件を「修正後仮条件」といいます。）、また、条件決定日は2026年8月以降となる可能性があります。国内売出しでの当初仮条件及び修正後仮条件並びに売出価格は、本件オファリングにおける本ADSの当初仮条件及び修正後仮条件並びに売出価格と同一です。本件オファリングにおける条件決定方法と日本における一般的な上場前の募集・売出しの条件決定方法は異なることにもご留意ください。日本における一般的な上場前の募集・売出しとは異なり、本件オファリングにおいては、上記のとおり、当初仮条件は仮条件決定日以降条件決定日以前に変更される可能性があります。また、本件オファリングにおいて、売出価格は、米国市場の現行の慣行に従い、当初仮条件又は修正後仮条件の上限額より高い価格、又は下限額より低い価格で決定されることがあります。そのため、売出価格は条件決定日に先立つ事前の通知又は本有価証券届出書の訂正を行うことなく、当初仮条件又は修正後仮条件の幅を超えて（ただし、最大で当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）の上限額より20%高い価格、又は最小で当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）の20%低い価格の範囲とします。）決定されることがあります。投資家は、かかる条件決定方法を前提として、本ADSの購入を慎重に検討すべきであり、仮条件決定日において提示される当初仮条件及びその後提示される可能性がある修正後仮条件を考慮の上、国内売出しを通じて実施される需要状況の調査において購入申込みを行うべきかどうかを判断する必要があります。

なお、国内売出しは本件オファリングの一部を構成し、国内売出しを通じて実施される需要状況の調査は、本件オファリングにおけるブックビルディングの一部を構成します。ただし、国内売出しに関連して、日本証券業協会の定める「有価証券の引受け等に関する規則」第2条第1項第8号に定義される「引受会員」による引受けは実施されないため、国内売出しを通じて実施される需要状況の調査は同規則第2条第1項第16号に定義される「ブックビルディング」には該当いたしません。

(注2) (省略)

(注3) 国内売出しに関連して、日本において引受けは実施されず、米国においてのみ引受けが行われます。国内売出しは本件オファリングの一部として行われます。以下のみずほ証券株式会社は本件オファリングの引受会社であるMizuho Securities USA LLC（以下「引受会社」といいます。）から販売の委託を受けて、国内売出しの申込みの取扱いを行います（以下、かかる地位におけるみずほ証券株式会社を「申込取扱金融商品取引業者」

といたします。)。また、みずほ証券株式会社は、PayPay証券株式会社に販売の委託をします（以下、かかる地位におけるPayPay証券株式会社を「販売委託先金融商品取引業者」といいます。)。なお、国内売出しの対象となる本ADSのうち大部分は、みずほ証券株式会社からPayPay証券株式会社にに対して販売の委託がなされる予定です。

本件オフリングに関連して、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受会社が本ADSを引き受ける価額との差額の総額は引受会社の手取金となります。また、国内売出しに関連して、引受会社より申込取扱金融商品取引業者に対して、引受会社が受領する手取金の一部が販売委託手数料として支払われ、また申込取扱金融商品取引業者から販売委託先金融商品取引業者に対して、申込取扱金融商品取引業者の受領した販売委託手数料の一部が、販売委託手数料として支払われます。なお、申込取扱金融商品取引業者及び販売委託先金融商品取引業者に販売が委託された本ADSのうち投資家と約定に至らないものについては、引受会社が引き取り、これを販売いたします。

PayPay証券株式会社における本ADSの販売方法は次の通りです。投資家は、仮条件決定日以降において、PayPay証券株式会社の提供するスマートフォン向けアプリケーション（以下「PayPay証券アプリ」といいます。）又は当社の提供するスマートフォン向けアプリケーションにおいてPayPay証券株式会社の提供するミニアプリケーション（以下「PayPay証券ミニアプリ」といいます。）上で、1口1万円で、希望する口数に係る本ADSの購入申込みを行います。投資家は、購入申込みに当たり提示される当初仮条件又は修正後仮条件の範囲外で本条件が決定される可能性があることについて認識し、当初仮条件又は修正後仮条件の範囲外で本条件が決定された場合であっても、購入申込み口数に係る金額の総額の範囲で、当該本条件を前提として計算される本ADS数について約定することに同意の上、購入申込みを行います。なお、PayPay証券アプリ及びPayPay証券ミニアプリにおける購入申込みの受付期間は仮条件決定日に決定し、条件決定日よりも前に終了する予定ですが、購入申込みの金額が一定額に達した場合には、仮条件決定日に決定した受付期間よりも早期に購入申込みの受付を締め切る可能性があります。また、PayPay証券アプリ及びPayPay証券ミニアプリの両方、又はいずれか一方の購入申込みの受付を仮条件決定日に決定した受付期間よりも早期に終了する可能性があります。購入申込みを行った投資家（以下、本注3において「申込者」といいます。）は、条件決定日の前日まで、PayPay証券アプリ又はPayPay証券ミニアプリを通じて、購入申込みをキャンセルすることが可能です。PayPay証券株式会社は、購入申込みに係る金額の合計が、同社が販売する本ADSの金額の合計を超えることが予想される場合には、本ADSの購入者及び購入金額を決定する抽選を行った上で、条件決定日において、決定された本条件とともに、申込者に対して、当該申込者が購入することができる本ADSの金額及び数を通知します。抽選方法の詳細は、PayPay証券アプリ又はPayPay証券ミニアプリを通じて提供される案内をご参照ください。申込者は、当該通知を受領後、日本時間同日午後0時59分（予定）までの間において、PayPay証券アプリ及びPayPay証券ミニアプリを通じて、購入申込みをキャンセルすることができます。日本時間同日午後1時以降、同日午後4時頃までの間、キャンセルされた購入申込みに係る本ADSについて、当選額が購入申込み希望額に満たない申込者を対象として、再度の抽選を行います。PayPay証券株式会社は、本ADSの購入者及び購入数を決定する抽選に当選し、かつ日本時間同日午後0時59分（予定）までに購入申込みをキャンセルしなかった申込者に対し、日本時間同日午後4時頃、抽選の結果確定した本ADSの配分の通知を行います。申込者は、当該通知の受領をもって、当該通知に記載された数量の本ADSを購入します。なお、購入方法についての詳細は、PayPay証券アプリ又はPayPay証券ミニアプリ上の案内をご参照ください。投資家は、購入申込みを行うに当たっては、本届出書の記載内容、及びPayPay証券アプリ又はPayPay証券ミニアプリ上で提供される注意事項を精読いただき、理解した上で申込みを行う必要があります。

みずほ証券株式会社における本ADSの販売方法は次の通りです。投資家は、仮条件決定日から条件決定日までの間にみずほ証券株式会社に対して、当初仮条件又は修正後仮条件を参考として、需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。みずほ証券株式会社は、公平かつ公正な販売に努めることとし、その配分に関する基本方針及び社内規定に従い、販売を行う方針です。投資家は、申込期間内にみずほ証券株式会社へ申込証拠金を添えて申込みを行います。

（以下省略）

（注4）米国を中心とする海外市場における本ADSの募集及び売出しを通じて購入された本ADSの受渡期日は、ニューヨーク州ニューヨーク市における条件決定日の2営業日後の日、国内売出しを通じて購入された本ADS受渡期日は、東京都における条件決定日の2営業日後となる予定です。なお、本ADSに係る証券（本ADR）は、所定の

場合を除き発行されません。

(注5) 今後、条件決定日において本件オファリングにおける売価格（すなわち国内売出しの売価格）及び当該価格の決定に伴い連動して訂正されるか又は訂正されることがある事項（すなわち、売出額の総額、1 ADSあたりの引受価額、ブックビルディングの状況に係る記載及び売出しの委託契約の内容並びに本件オファリングにおける本ADSの募集数、当該募集に係る本ADSが表章する普通株式数、本件オファリングにおける本ADSの売出数、海外売出しに係る本ADSの売出数、当該売出しに係る本ADSが表章する普通株式数、海外募集において追加的に販売される本ADSの数、グリーンシュエーションにより発行を受けるADSの上限数をいい、本件オファリングにおける売価格とともに、以下「売価格等」といいます。）が決定した場合は、目論見書の訂正事項分の交付に代えて、条件決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日迄の期間中、インターネット上の当社のウェブサイト（<https://about.paypay.ne.jp/pr/>）、みずほ証券株式会社のウェブサイト（<https://www.mizuho-sc.com/information/index.html>）及びPayPay証券株式会社のウェブサイト（https://www.paypay-sec.co.jp/notice_list.html）（以下、「本ウェブサイト」と総称します。）上でこれを公表し、本ADSを売出しにより取得させ、又は売り付けようとする際に、その相手方に対し、売価格を電話その他の方法（電子メールを含みます。）により直接に通知（以下「本直接通知」といいます。）を行います。ただし、条件決定日後に提出される有価証券届出書の訂正届出書に売価格等以外の事項の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。この場合、本ウェブサイトによる公表及び本直接通知は行われなことがあります。

(以下省略)

（訂正後）

売出価格 （米ドル）	申込期間	申込単位 （個）	申込証拠金 （米ドル）	申込受付場所	売出しの委託を 受けた者の住所 及び氏名又は名 称	売出しの委託契 約の内容
未定 （注1）	2026年3月12日	1 ADS以上 1 ADS単位	1 ADSにつき 売出価格と 同一の金額 （注2） （注3）	みずほ証券株式 会社及びPayPay 証券株式会社の 日本における本 店並びに全国各 支店及び営業所	東京都千代田区 大手町一丁目5 番1号 みずほ証券株式 会社 東京都新宿区四 谷一丁目6番1 号 PayPay証券株式 会社 （注3）	未定 （注3）

（注1）売出価格は、本件オフリングにおいて行われるブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、17米ドル（2,654.89円）以上20米ドル（3,123.40円）以下の範囲（以下「当初仮条件」といいます。）とし、売出価格は、当初仮条件を基に本件オフリングにおいて行われるブックビルディングにおける需要状況等、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2026年3月12日（以下「条件決定日」といいます。）に決定される予定です。ただし、本件オフリングにおいて行われるブックビルディングにおける需要状況やロードショーの結果、マクロ経済環境の変化等によっては、当初仮条件は2026年3月12日以前に変更される可能性があります（以下当該変更に伴い提示される仮条件を「修正後仮条件」といいます。）。国内売出しでの当初仮条件及び修正後仮条件並びに売出価格は、本件オフリングにおける本ADSの当初仮条件及び修正後仮条件並びに売出価格と同一です。本件オフリングにおける条件決定方法と日本における一般的な上場前の募集・売出しの条件決定方法は異なることにもご留意ください。日本における一般的な上場前の募集・売出しとは異なり、本件オフリングにおいては、上記のとおり、当初仮条件は2026年3月12日以前に変更される可能性があります。また、本件オフリングにおいて、売出価格は、米国市場の現行の慣行に従い、当初仮条件又は修正後仮条件の上限額より高い価格、又は下限額より低い価格で決定されることがあります。そのため、売出価格は2026年3月12日に先立つ事前の通知又は本有価証券届出書の訂正を行うことなく、当初仮条件又は修正後仮条件の幅を超えて（ただし、最大で当初仮条件の上限額より20%高い価格である24米ドル（ただし、修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件の上限額より20%高い価格）、又は最小で当初仮条件の下限額より20%低い価格である13.6米ドル（ただし、修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件の下限額より20%低い価格）の範囲とします。）決定されることがあります。投資家は、かかる条件決定方法を前提として、本ADSの購入を慎重に検討すべきであり、当初仮条件及びその後提示される可能性がある修正後仮条件を考慮の上、国内売出しを通じて実施される需要状況の調査において購入申込みを行うべきかどうかを判断する必要があります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、本ADSが市場において適正な評価を受けることを目的に、米国を中心とする海外市場において、海外機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

また、国内売出しにおいて日本国内の一般投資家を対象に需要の申込みの受付を行う予定であります。なお、国内売出しは本件オフリングの一部を構成し、国内売出しを通じて実施される需要状況の調査は、本件オフリングにおけるブックビルディングの一部を構成します。ただし、国内売出しに関連して、日本証券業協会の定める「有価証券の引受け等に関する規則」第2条第1項第8号に定義される「引受け会員」による引受けは実施されないため、国内売出しを通じて実施される需要状況の調査は同規則第2条第1項第16号に定義される「ブックビルディング」には該当いたしません。

（注2）（省略）

（注3）国内売出しに関連して、日本において引受けは実施されず、米国においてのみ引受けが行われます。国内売出

しは本件オフリングの一部として行われます。以下のみずほ証券株式会社は本件オフリングの引受会社であるMizuho Securities USA LLC（以下「引受会社」といいます。）から販売の委託を受けて、国内売出しの申込みの取扱いを行います（以下、かかる地位におけるみずほ証券株式会社を「申込取扱金融商品取引業者」といいます。）。また、みずほ証券株式会社は、PayPay証券株式会社に販売の委託をします（以下、かかる地位におけるPayPay証券株式会社を「販売委託先金融商品取引業者」といいます。）。なお、国内売出しの対象となる本ADSのうち大部分は、みずほ証券株式会社からPayPay証券株式会社にに対して販売の委託がなされる予定です。

本件オフリングに関連して、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受会社が本ADSを引き受ける価額との差額の総額は引受会社の手取金となります。また、国内売出しに関連して、引受会社より申込取扱金融商品取引業者に対して、引受会社が受領する手取金の一部が販売委託手数料として支払われ、また申込取扱金融商品取引業者から販売委託先金融商品取引業者に対して、申込取扱金融商品取引業者の受領した販売委託手数料の一部が、販売委託手数料として支払われます。なお、申込取扱金融商品取引業者及び販売委託先金融商品取引業者に販売が委託された本ADSのうち投資家と約定に至らないものについては、引受会社が引き取り、これを販売いたします。

PayPay証券株式会社における本ADSの販売方法は次の通りです。投資家は、日本時間2026年3月3日から2026年3月7日（以下「当初受付期限」といいます。）までの期間、PayPay証券株式会社の提供するスマートフォン向けアプリケーション（以下「PayPay証券アプリ」といいます。）又は当社の提供するスマートフォン向けアプリケーションにおいてPayPay証券株式会社の提供するミニアプリケーション（以下「PayPay証券ミニアプリ」といいます。）上で、1口1万円で、希望する口数に係る本ADSの購入申込みを行います。投資家は、購入申込みに当たり提示される当初仮条件又は修正後仮条件の範囲外で本条件が決定される可能性があることについて認識し、当初仮条件又は修正後仮条件の範囲外で本条件が決定された場合であっても、購入申込み口数に係る金額の総額の範囲で、当該本条件を前提として計算される本ADS数について約定することに同意の上、購入申込みを行います。なお、PayPay証券アプリ及びPayPay証券ミニアプリにおける購入申込みの受付期間は日本時間2026年3月3日から同月7日までを予定していますが、購入申込みの金額が一定額に達した場合には、当初受付期限よりも早期に購入申込みの受付を締め切る可能性があります。また、PayPay証券アプリ及びPayPay証券ミニアプリの両方、又はいずれか一方の購入申込みの受付を当初受付期限よりも早期に終了する可能性があります。購入申込みを行った投資家（以下、本注3において「申込者」といいます。）は、2026年3月12日の前日まで、PayPay証券アプリ又はPayPay証券ミニアプリを通じて、購入申込みをキャンセルすることが可能です。PayPay証券株式会社は、購入申込みに係る金額の合計が、同社が販売する本ADSの金額の合計を超えることが予想される場合には、本ADSの購入者及び購入金額を決定する抽選を行った上で、2026年3月12日において、決定された本条件とともに、申込者に対して、当該申込者が購入することができる本ADSの金額及び数を通知します。抽選方法の詳細は、PayPay証券アプリ又はPayPay証券ミニアプリを通じて提供される案内をご参照ください。申込者は、当該通知を受領後、日本時間同日午後0時59分（予定）までの間において、PayPay証券アプリ及びPayPay証券ミニアプリを通じて、購入申込みをキャンセルすることができます。日本時間同日午後1時以降、同日午後4時頃までの間、キャンセルされた購入申込みに係る本ADSについて、当選額が購入申込み希望額に満たない申込者を対象として、再度の抽選を行います。PayPay証券株式会社は、本ADSの購入者及び購入数を決定する抽選に当選し、かつ日本時間同日午後0時59分（予定）までに購入申込みをキャンセルしなかった申込者に対し、日本時間同日午後4時頃、抽選の結果確定した本ADSの配分の通知を行います。申込者は、当該通知を受領をもって、当該通知に記載された数量の本ADSを購入します。なお、購入方法についての詳細は、PayPay証券アプリ又はPayPay証券ミニアプリ上の案内をご参照ください。投資家は、購入申込みを行うに当たっては、本届出書の記載内容、及びPayPay証券アプリ又はPayPay証券ミニアプリ上で提供される注意事項を精読いただき、理解した上で申込みを行う必要があります。

みずほ証券株式会社における本ADSの販売方法は次の通りです。投資家は、2026年3月12日までの間にみずほ証券株式会社に対して、当初仮条件又は修正後仮条件を参考として、需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。みずほ証券株式会社は、公平かつ公正な販売に努めることとし、その配分に関する基本方針及び社内規定に従い、販売を行う方針です。投資家は、申込期間内にみずほ証券株式会社へ申込証拠金を添えて申込みを行います。

（以下省略）

- (注4) 米国を中心とする海外市場における本ADSの募集及び売出しを通じて購入された本ADSの受渡期日は、2026年3月13日（米国東部標準時間）、国内売出しを通じて購入された本ADS受渡期日は、東京都における2026年3月16日となる予定です。なお、本ADSに係る証券（本ADR）は、所定の場合を除き発行されません。
- (注5) 今後、2026年3月12日において本件オフアリングにおける売出価格（すなわち国内売出しの売出価格）及び当該価格の決定に伴い連動して訂正されるか又は訂正されることがある事項（すなわち、売出価額の総額、1 ADSあたりの引受価額、売出しの委託契約の内容、本件オフアリングにおける本ADSの募集数、当該募集に係る本ADSが表章する普通株式数、本件オフアリングにおける本ADSの売出数、海外売出しに係る本ADSの売出数、国内売出しに係る本ADSの売出数、当該売出しに係る本ADSが表章する普通株式数、海外募集において追加的に販売される本ADSの数及びグリーンシューオプションにより発行を受ける本ADSの上限数をいい、本件オフアリングにおける売出価格とともに、以下「売出価格等」といいます。）が決定した場合は、目論見書の訂正事項分の交付に代えて、条件決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日迄の期間中、インターネット上の当社のウェブサイト（<https://about.paypay.ne.jp/pr/>）、みずほ証券株式会社のウェブサイト（<https://www.mizuho-sc.com/information/index.html>）及びPayPay証券株式会社のウェブサイト（https://www.paypay-sec.co.jp/notice_list.html）（以下、「本ウェブサイト」と総称します。）上でこれを公表し、本ADSを売出しにより取得させ、又は売り付けようとする際に、その相手方に対し、売出価格を電話その他の方法（電子メールを含みます。）により直接に通知（以下「本直接通知」といいます。）を行います。ただし、2026年3月12日の後に提出される有価証券届出書の訂正届出書に売出価格等以外の事項の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。この場合、本ウェブサイトによる公表及び本直接通知は行われなないことがあります。
- (以下省略)

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 本件オフアリング

（訂正前）

国内売出しは本件オフアリングの一部を構成します。本件オフアリングでは、国内売出しと同時に、米国を中心とする海外市場における本ADSの募集（海外募集）及び売出し（海外売出し）が、Goldman Sachs & Co. LLC、J.P. Morgan Securities LLC、Mizuho Securities USA LLC及びMorgan Stanley & Co. LLCを共同主幹事会社兼ジョイントブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受により行われる予定であります。本件オフアリングにおける募集及び売出しの内訳は、（ ）当社により新規発行される普通株式（未定）株を表章する（未定）ADS（募集預託株式数）及び（ ）売出株主が保有する普通株式（未定）株を表章する（未定）ADS（売出預託株式数）であり、そのうち、売出しの内訳は国内売出しが（未定）ADS、海外売出しが（未定）ADSであります。当社は、類似のビジネスモデルを有する企業が多数上場し、当該企業群を継続的に分析・評価している機関投資家層が厚い米国市場の特性を踏まえ、Nasdaqに本ADSを上場する予定です。Nasdaqへの本ADSの上場日は条件決定日の翌営業日となる予定です。

また、米国を中心とする海外市場における上記の数の本ADSの募集（海外募集）及び売出し（海外売出し）に伴い、その需要状況等を勘案し、引受人が（未定）ADSを上限として本ADSを米国を中心とする海外市場において追加的に海外募集により販売する場合があります。引受人は当該販売を補うために追加で（未定）ADSを上限として預託機関からADSの発行を受けるオプション（以下「グリーンシュエーション」といいます。）を有します。引受人は、本件オフアリングの条件決定日（米国東部標準時間）から30日間、グリーンシュエーションを行使することができます。

なお、本件オフアリングで募集が行われる本ADSの裏付けとなる株式の募集事項については、当初仮条件の決定日付の株主総会の委任に基づく同日付の取締役会において決定される予定です。

本件オフアリングによる調達資金は、運転資金、販売・マーケティング活動、プロダクト開発、一般管理業務、設備投資等の一般的な企業目的のために使用する予定です。また、一部を事業、サービス又は技術への投資又は買収に充当する可能性があります。現時点で具体的な計画や合意はありません。

（訂正後）

国内売出しは本件オフアリングの一部を構成します。本件オフアリングでは、国内売出しと同時に、米国を中心とする海外市場における本ADSの募集（海外募集）及び売出し（海外売出し）が、Goldman Sachs & Co. LLC、J.P. Morgan Securities LLC、Mizuho Securities USA LLC及びMorgan Stanley & Co. LLCを共同主幹事会社兼ジョイントブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受により行われる予定であります。本件オフアリングにおける募集及び売出しの内訳は、（ ）当社により新規発行される普通株式31,054,254株を表章する31,054,254ADS（募集預託株式数）及び（ ）売出株主が保有する普通株式23,932,960株を表章する23,932,960ADS（売出預託株式数）であり、そのうち、売出しの内訳は国内売出しが8,653,079ADS、海外売出しが15,279,881ADSであります（但し、当該募集・売出しの総数及び当該内訳は、2026年3月12日において変更する可能性があります。）。当社は、類似のビジネスモデルを有する企業が多数上場し、当該企業群を継続的に分析・評価している機関投資家層が厚い米国市場の特性を踏まえ、Nasdaqに本ADSを上場する予定です。Nasdaqへの本ADSの上場日は2026年3月12日（米国東部標準時間）となる予定です。

また、米国を中心とする海外市場における上記の数の本ADSの募集（海外募集）及び売出し（海外売出し）に伴い、その需要状況等を勘案し、引受人が8,248,081ADSを上限として本ADSを米国を中心とする海外市場において追加的に海外募集により販売する場合があります。引受人は当該販売を補うために追加で8,248,081ADSを上限として預託機関からADSの発行を受けるオプション（以下「グリーンシュエーション」といいます。）を有します。引受人は、2026年3月11日（米国東部標準時間）から30日間、グリーンシュエーションを行使することができます。

なお、本件オフアリングで募集が行われる本ADSの裏付けとなる株式の募集事項については、2026年3月2日付の株主総会の委任に基づく2026年3月3日付の取締役会の決議に基づき決定しました。

本件オフアリングによる調達資金は、運転資金、販売・マーケティング活動、プロダクト開発、一般管理業務、設備投資等の一般的な企業目的のために使用する予定です。また、一部を事業、サービス又は技術への投資又は買収に充当する可能性があります。現時点で具体的な計画や合意はありません。

2 本ADSの内容

（訂正前）

米国預託株式（American Depositary Shares）

The Bank of New York Mellonは預託機関として、本ADSを記録・交付します。各本ADSは、日本における預託機関のカストディアンである株式会社みずほ銀行（以下「カストディアン」といいます。）に預託された普通株式（未定）株（又は普通株式（未定）株を受領する権利）を表章します。また、各本ADSは預託機関が保有するその他の証券、現金又はその他の財産を表章します。預託機関が保有するその他の証券、現金又はその他の財産とともに、預託された株式を以下「預託済証券」といいます。本ADSを管理する預託機関の事務所及びその主たる事務局は、240 Greenwich Street, New York, New York 10286に所在しています。

（以下省略）

（訂正後）

米国預託株式（American Depositary Shares）

The Bank of New York Mellonは預託機関として、本ADSを記録・交付します。各本ADSは、日本における預託機関のカストディアンである株式会社みずほ銀行（以下「カストディアン」といいます。）に預託された普通株式1株（又は普通株式1株を受領する権利）を表章します。また、各本ADSは預託機関が保有するその他の証券、現金又はその他の財産を表章します。預託機関が保有するその他の証券、現金又はその他の財産とともに、預託された株式を以下「預託済証券」といいます。本ADSを管理する預託機関の事務所及びその主たる事務局は、240 Greenwich Street, New York, New York 10286に所在しています。

（以下省略）

5 目論見書の電子交付について

（訂正前）

みずほ証券株式会社及びPayPay証券株式会社は、国内売出しにおける目論見書の提供を、書面ではなく、すべて電子交付により行います。目論見書提供者は、目論見書被提供者から同意を得た上で、目論見書に記載された事項を電磁的方法により提供した場合、目論見書の交付をしたものとみなされます(金融商品取引法第27条の30の9第1項、企業内容等の開示に関する内閣府令第23条の2第1項)。したがって、当該同意が得られない場合、また、当該同意が撤回された場合(企業内容等の開示に関する内閣府令第23条の2第6項)は、目論見書の電子交付はできませんが、国内売出しにおいて、みずほ証券株式会社及びPayPay証券株式会社は当該同意が得られ撤回されていない投資家に対してのみ当社普通株式を販売します。

（訂正後）

みずほ証券株式会社及びPayPay証券株式会社は、国内売出しにおける目論見書の提供を、書面ではなく、すべて電子交付により行います。目論見書提供者は、目論見書被提供者から同意を得た上で、目論見書に記載された事項を電磁的方法により提供した場合、目論見書の交付をしたものとみなされます(金融商品取引法第27条の30の9第1項、企業内容等の開示に関する内閣府令第23条の2第1項)。したがって、当該同意が得られない場合、また、当該同意が撤回された場合(企業内容等の開示に関する内閣府令第23条の2第6項)は、目論見書の電子交付はできませんが、国内売出しにおいて、みずほ証券株式会社及びPayPay証券株式会社は当該同意が得られ撤回されていない投資家に対してのみ本ADSを販売します。

第4 【その他の記載事項】

（訂正前）

（省略）

- ・表紙裏に、以下の内容を記載いたします。

今後、条件決定日において本件オフリングにおける売価格（すなわち国内売出しの売価格）及び当該価格の決定に伴い連動して訂正されるか又は訂正されることがある事項（すなわち、売価格の総額、1 ADSあたりの引受価格、ブックビルディングの状況に係る記載及び売出しの委託契約の内容並びに本件オフリングにおける本ADSの募集数、当該募集に係る本ADSが表章する普通株式数、本件オフリングにおける本ADSの売出数、海外売出しに係る本ADSの売出数、当該売出しに係る本ADSが表章する普通株式数、海外募集において追加的に販売される本ADSの数、グリーンシューオプションにより発行を受けるADSの上限数をいい、本件オフリングにおける売価格とともに、以下「売価格等」といいます。）が決定した場合は、目論見書の訂正事項分の交付に代えて、条件決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日迄の期間中、インターネット上の当社のウェブサイト（<https://about.paypay.ne.jp/pr/>）、みずほ証券株式会社のウェブサイト（<https://www.mizuho-sc.com/information/index.html>）及びPayPay証券株式会社のウェブサイト（https://www.paypay-sec.co.jp/notice_list.html）（以下、「本ウェブサイト」と総称します。）上でこれを公表し、本ADSを売出しにより取得させ、又は売り付けようとする際に、その相手方に対し、売価格を電話その他の方法（電子メールを含みます。）により直接に通知（以下「本直接通知」といいます。）を行います。ただし、条件決定日後に提出される有価証券届出書の訂正届出書に売価格等以外の事項の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。この場合、本ウェブサイトによる公表及び本直接通知は行われなことがあります。

（訂正後）

（省略）

- ・表紙裏に、以下の内容を記載いたします。

今後、2026年3月12日において本件オフリングにおける売価格（すなわち国内売出しの売価格）及び当該価格の決定に伴い連動して訂正されるか又は訂正されることがある事項（すなわち、売価格の総額、1 ADSあたりの引受価格、売出しの委託契約の内容、本件オフリングにおける本ADSの募集数、当該募集に係る本ADSが表章する普通株式数、本件オフリングにおける本ADSの売出数、海外売出しに係る本ADSの売出数、国内売出しに係る本ADSの売出数、当該売出しに係る本ADSが表章する普通株式数、海外募集において追加的に販売される本ADSの数及びグリーンシューオプションにより発行を受ける本ADSの上限数をいい、本件オフリングにおける売価格とともに、以下「売価格等」といいます。）が決定した場合は、目論見書の訂正事項分の交付に代えて、条件決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日迄の期間中、インターネット上の当社のウェブサイト（<https://about.paypay.ne.jp/pr/>）、みずほ証券株式会社のウェブサイト（<https://www.mizuho-sc.com/information/index.html>）及びPayPay証券株式会社のウェブサイト（https://www.paypay-sec.co.jp/notice_list.html）（以下、「本ウェブサイト」と総称します。）上でこれを公表し、本ADSを売出しにより取得させ、又は売り付けようとする際に、その相手方に対し、売価格を電話その他の方法（電子メールを含みます。）により直接に通知（以下「本直接通知」といいます。）を行います。ただし、2026年3月12日の後に提出される有価証券届出書の訂正届出書に売価格等以外の事項の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。この場合、本ウェブサイトによる公表及び本直接通知は行われなことがあります。

第二部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(2) 【その他】

【要約四半期連結財務諸表注記】

(訂正前)

(省略)

2025年12月31日時点

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
償却原価で測定する金融資産					
貸付金					
住宅ローン	790,760	-	-	790,091	790,091
当座貸越	297,855	-	-	325,457	325,457
その他	9,662	-	-	9,662	9,662
有価証券					
負債性金融商品					
国債及び地方債	622,990	223,395	387,073	-	610,468
社債及びその他の債券	308,369	-	301,126	-	301,126
資産担保証券	2,607	-	-	2,607	2,607
合計	2,032,243	223,395	688,199	1,127,817	2,039,411
償却原価で測定する金融負債					
預金					
要求払預金	2,061,525	-	2,061,525	-	2,061,525
定期預金	220,417	-	220,335	-	220,335
借入金等					
借入金	453,309	-	214,220	112,611	326,831
合計	2,735,251	-	2,496,080	112,611	2,608,691

(省略)

(訂正後)

(省略)

2025年12月31日時点

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
償却原価で測定する金融資産					
貸付金					
住宅ローン	790,760	-	-	790,091	790,091
当座貸越	297,855	-	-	325,457	325,457
その他	9,662	-	-	9,662	9,662
有価証券					
負債性金融商品					
国債及び地方債	622,990	223,395	387,073	-	610,468
社債及びその他の債券	308,369	-	301,126	-	301,126
資産担保証券	2,607	-	-	2,607	2,607
合計	2,032,243	223,395	688,199	1,127,817	2,039,411
償却原価で測定する金融負債					
預金					
要求払預金	2,061,525	-	2,061,525	-	2,061,525
定期預金	220,417	-	220,335	-	220,335
借入金等					
借入金(注1)	453,309	-	214,220	233,211	447,431
合計	2,735,251	-	2,496,080	233,211	2,729,291

(注1) 当社は、レベル3に分類された借入金の公正価値の金額の集計が不正確であったことに関連する誤謬を識別しました。当社は当該誤謬を修正し、公正価値の正しい金額を表示しています。当該修正による、2025年12月31日時点および同日に終了した9カ月間の要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、要約四半期連結財務諸表の承認日は変更していません。

(省略)